

代表質問・質問について

9月20日、21日、22日、25日の4日間で33人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。また、記事の内容は令和5年9月定例会の代表質問・質問時点のものです。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。

代表質問

今定例会では5会派が代表質問を行いました。



吹田党
有澤 由真

保護者の孤立を防ぐ取り組みを

問 わが子の不登校等の対応に悩みや不安を抱え、孤立感を深めてしまふ保護者がいる。対応の指針や相談先等を示すハンドブックを作成し、保護者の孤立を防ぐ取り組みを行うべきと考えるが、市長の見解を問う。

答 入学時等に配付する学校ハンドブックやホームページに必要な情報を掲載し、適切な情報発信に努める。

答市長 入学や転入する子どもの保護者等に対し、相談先等を事前に周知することの重要性を認識している。

動物愛護事業推進の財源確保を

問 令和3年9月定例会で、動物愛護事業の推進に向けたふるさと納税の活用に関する質問を行い、市は検討の余地があると答弁した。ふるさと納税やクラウドファンディングで資金を募ることは、他市事例も多く有効だと考えるが、進捗状況を問う。

答 この間、財源確保の手法を模索してきた。動物愛護に関心の高い市民の意向が反映できるクラウドファンディング等の実施を検討している。



日本共産党
玉井美樹子

SSW全校配置で支援の充実を

問 現在スクールソーシャルワーカー(SSW)を、各中学校ブロックに1名配置している。専門的知見を有するSSWに常時相談できる環境は、子どもだけでなく大人にとっても安心である。常勤化と全校配置を進め、不登校対策など子どもへの支援体制の充実を図るべきでないか。

答 常勤化等の環境整備は、長期的かつ安定的な人員体制の構築に効果的である。子どもへの支援体制の充実に向け、関係部局と調整を進める。

サービスコーナー廃止を見直せ

問 市民サービスコーナーの廃止に際し、利用者の意見を聞くべきだが、市は平成29年度に実施済みとの理由でパブリックコメントを行わない。職員が直接対応することで、安心して手続きができるという声もある中、早急に廃止する理由はあるのか。

答 マイナンバーカードの急速な普及により、コンビニでの証明書交付の利用が広く定着していることなどから、見直し計画に基づき廃止する。



自民党
泉井 智弘

闇バイト防止対策を強化せよ

問 本市では特殊詐欺対策が急務となる中、高齢者への対策だけでなく、大学生を対象とした闇バイト防止講座を実施している。若年層の犯罪を防ぐため、長期で対策を計画し、中高生にも対象を広げて講座を実施するなど、啓発を強化すべきでないか。

答 大学生に限らず、広く可能性のある世代に向けた啓発も必要である。中高生等への特殊詐欺対策について、対策本部内で協議調整を進めていく。

学校における掃除教育の拡大を

問 令和4年5月定例会で、豊津第二小学校と企業との共同研究として実施しているモップ等を取り入れた新たな掃除教育について、他校への拡大を提案した。公立小・中学校でも先進的な掃除教育を進めていくべきと考えるが、市長の見解を問う。

答市長 これまでの試行で、一定の成果が認められるという報告を受けた。教育委員会には、時代に即した掃除方法の在り方とその一般化の道筋について検討を深めるよう求める。



大阪維新の会
井口 直美

大阪・関西万博の機運醸成を

問 大阪・関西万博の開催まで2年を切ったが、さらに機運醸成を図るため、市は市民に見える取り組みを行うべきと考える。例えば、原動機付自転車のナンバープレートの交付、公式テーマソングの放送、公式キャラクター等とコラボレーションした配布物の作成等を実施してはどうか。

答 すいたんとミヤクミヤクがコラボした物品の制作等を企画しており、今後も、さまざまな取り組みを行う。

教職員の服務規律の徹底を図れ

問 本市の学校に勤める教員が、未成年へのわいせつ行為で逮捕された。以前から教職員の服務規律を徹底すると明言していた中で、今回の逮捕に至った市の責任は大きい。服務規律の徹底に向けた今後の対策を問う。

答 教職員全体の信頼を失墜させる事態であり、今後も、各教職員が自分事として認識できる対策を検討する。

答(教育長) 教職員が高い倫理感で職責を果たすため、服務規律の徹底指導と直接訴えかける啓発を検討する。



公明党
浜川 剛

未来型教育支援教室の在り方

問 新たに設置される未来型教育支援教室では、ICTの活用など多様な計画を実現するために、人材確保が重要と考える。市長の所見を問う。

答(市長) 高レベルの人材確保は重要であり、その必要性は認識している。

問 教室設置後も、ニーズに応じて取り組みを更新し、子どもたちに寄り添った支援を継続すべきでないか。

答 設置後も子どものニーズ把握等に努めるとともに、他市動向や専門家の意見を踏まえ、研究を継続する。

アリーナ建設予定地区の発展を

問 大阪府が予定する万博記念公園駅前のアリーナ建設は、当該地区が新たなスポーツや文化の発信拠点となるよう市としても事業予定者に積極的に提案すべきである。全庁横断的な組織を立ち上げ、当該地区の発展に向けて取り組むべきでないか。

答(市長) 関係部局で連携しながら、当面は、手続きの窓口となる都市計画部を中心に発展に向けて取り組み、両副市長とともに全体の統制を図る。

市議会ホームページから会議録の検索、閲覧ができます

パソコン、スマートフォン等で、議会の会議録(本会議録、委員会記録)をご覧になれます。なお、本会議については、正式な会議録が作成されるまでの間、速報版を掲載しています。(速報版は、本会議最終日(討論・採決)から、おおむね20日以内にその会期中の会議録を掲載し、正式な会議録を会議録検索システムに掲載した時点で削除します。)



市議会のホームページ

本会議録の速報版の閲覧方法

①をクリックすると、閲覧したい日の会議録が選べます。

会議録検索システムの閲覧方法

②をクリックすると、検索システムのトップ画面が表示されますので、右上にある「検索」ボタンをさらにクリックし、表示された画面内の対象年、キーワード、発言者、会議の種類などの条件を絞り込めば、質問や答弁を検索することができます。



会議録検索システム



定例会の概要

代表質問

質問

常任委員会

決算

議員提出議案

議決結果

意見書等

質問(個人質問)

今定例会では28人の議員が質問(個人質問)を行いました。



公明党
矢野伸一郎

高齢者の移動支援を拡充せよ

問 本市では、65歳以上の通院困難者に、タクシー代の一部を助成しているが、対象者が限定的である。物価高騰等の影響で、年金生活者のタクシー利用は家計への負担も大きく、対象基準の見直し等が必要でないか。
答 利用者アンケートで、助成額の拡充を希望する声がある。現在の利用率は40%前後で、まずは利用率向上を図れるよう助成内容を検討する。



日本共産党
塩見みゆき

紙の保険証の存続を要望せよ

問 国がマイナンバーカードと健康保険証の一体化を進める一方、個人情報漏えい等もあり、紙の保険証廃止への懸念が大きい。紙の保険証による窓口での負担割合の不利はあつてはならず、市長は保険証を廃止しないよう国に求めるべきでないか。
答 市長は保険証を廃止しないよう国に求めるべきでないか。国全体に関わる制度変更は混乱を伴う。円滑な移行に向け、十分配慮して進めるよう国に要望する。



日本共産党
村口久美子

市主導で市民病院跡地の活用を

問 旧市民病院跡地が、5年間も売却されないまま先行き不透明な状況は看過できない。市の購入による福祉・教育施設の充実や市民の声を踏まえた検討など、市長が率先して土地の有効活用を進めるべきでないか。
答 市長が購入する予定はないものの、魅力あるまちづくりを進めるための再検討が必要だと考えており、引き続き、市民病院と協議を行う。



吹田党
石川 勝

江の木公園のトイレ整備は

問 江の木公園は、市街地にあり利用者が多く、有事にも備えてトイレ整備を急ぐよう強く要望してきた。仕様に関する地域要望の反映方法や利用開始までのスケジュールを。示せ。
答 トイレの仕様は、公園便所基本計画を基に地元自治会と調整し、地域の声を反映し決定する。また、令和6年度の公園再整備工事に合わせ、トイレの設置工事を予定している。



大阪維新の会
高村 将敏

教育委員会内に情報専門組織を

問 他自治体で、教員の情報セキュリティの基礎知識不足による情報漏えい事案があつた。セキュリティの強化に加え、情報システムを総合的に管理できるよう、教育委員会内に専門組織を編成すべきでないか。
答 現在は市長部局と連携し、適切に対処している。新たな組織の構築は、同規模のシステムを有する他市の動向を注視し、情報収集に努める。



自民党
澤田 直己

バイローカー運動の推進を

問 市内店舗での購入や飲食等を推奨するバイローカー運動は、地域経済に好影響を与え、地域社会等への副次的な効果も期待できる。本市でも全庁的に取り組み、商工会議所や企業を巻き込んで推進してはどうか。
答 同運動は多くの好循環を生み出す。職員や市民等への周知を図るとともに、府が行う事業の周知を図るなど、関係団体への支援等を進める。



大阪維新の会
後藤久美子

地域住民に配慮した駅前開発を

問 北千里駅前再開発の高層建築物の建設案には、批判的な意見が多くあつた。工期中におけるスーパーマーケット等の生活インフラの確保など、地域住民に配慮した具体的な計画を示す必要があるのではないか。
答 今後、北千里駅前地区市街地再開発準備組合が、計画等を検討する。工期中の生活機能が一定維持できるように、同組合に配慮を求めていく。



市民と歩む議員の会
五十川有香

子どもの声に寄り添う対応を

問 令和6年度に二つの教育支援教室を統合し新たな教室が開設される。同教室の受け入れ体制等について、公的な居場所の整備であるため、子どもの声を十分に聴いた対応を求めるが、その場を設ける予定はあるか。
答 今後、在室中の児童・生徒の保護者や、全市立小中学校の保護者等に説明会を実施する。引き続き、児童・生徒や保護者の声を聴いていく。



大阪維新の会
江口礼四郎

大学と連携した特殊詐欺対策を

問 本市の特殊詐欺対策では、学生への闇バイト対策も必要である。犯罪に手を染めず、地域で犯罪を防ぐ存在となつてもらえるよう、授業の一環で防犯パトロールを実施するなど、大学側に協力を求めているかどうか。
答 提案内容は、学生が多い本市特有のアイデアで、家族や近隣の高齢者等への周知効果も期待できる。市内5大学に機会を見て提案する。



参政党
久保直子

不登校の当事者への理解を

問 教育支援施設は、学校復帰を目標に掲げる。学校に行かないだけで辛い思いを抱えたまま、周囲に合わせる過剰適応の子供がいることは、深刻な問題である。市の見解を問う。
答 不登校支援は、児童・生徒自身が目標を選択できるということを説明する。新たに開設する教育支援教室では、当事者に寄り添い、社会的自立等を目標とすることを検討する。



大阪維新の会
乾詮

未来型教育支援教室について

問 オンライン上の仮想空間を活用した不登校の子どもの支援が注目されている。メタバース登校や仮想空間での子どもたちの居場所づくりの実施について、教育長の所見を問う。
答 教育長 メタバースを活用した不登校の子どもの支援は必要であり、次年度開設の教育支援教室での導入を進めている。今後、成果と課題を整理し、引き続き検討を進める。



参政党
中西勇太

新型コロナウイルスの追加接種

問 令和5年秋開始の接種で、国は重症化リスクの高い人のみ接種勧奨対象とした。対象でない生後6か月以上の子供を含む若者にまで、市独自で接種券を発送したのはなぜか。
答 広く接種の機会を提供するため、必要と判断した。今後も接種の判断材料となる情報の発信に努めていく。
答 市長 全市民への接種勧奨でなく、対象を限定し、配慮を行い送付した。



自民党
藤木栄亮

二十歳を祝う式典に親族席を

問 ここ数年、式典の参加者は右肩上がりである。会場をパナソニックスタジアムに変更し、有名人を呼んだ効果だと考える。今年度もジャルジャル氏の出演を要望するとともに、新たに親族席を用意してはどうか。
答 昨年度と同様、同氏の出演を前に向きに検討する。親族等の席は、警備等の問題も含め、ガンバ大阪や実行委員会の意見も参考に検討する。



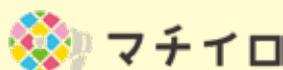
公明党
井上真佐美

端末利用の学校間格差の改善を

問 GIGAスクール構想で一人1台配備された学習用端末は、個別最適な学びの実現やいじめ防止に活用できる重要なツールである。学校間で利用格差が生じており、教員の研修など改善策を講じるべきでないか。
答 効果的な活用法に向けた研修等の機会を設け、教職員の指導力を高めることにより、活用機会の増加とともに、その質の向上に努めていく。

市議会だよりを気軽にスマホで！

各自治体の広報紙をスマートフォンやタブレットなどで閲覧できる無料アプリ「マチイロ」で、第312号(令和2年2月定例会号)以降の市議会だよりを配信していますので、ぜひご覧ください。



アプリのダウンロード▶



iOS用



Android用



大阪維新の会
橋本 潤

吹田市開発ビル(株)の経営改善を

問 本市が同社の最大株主であるが、直近の株主総会で、市民の財産でもある同社の利益を最大化させる議論などがされなかった。各銀行からの借入金を期限内に返済できる利益の確保などに向け、経営改善に着手すべきと考えるが、市長の見解を問う。
答市長 積極的に経営されているかどうかの確認は必要であり、今後の経営状況をしっかりと見定めていく。



日本共産党
山根 建人

部活動に子どもの意見の反映を

問 国が進める部活動の地域移行にあたり、わが党は中学生や保護者にアンケートを行った。当該指導者に対し、生徒の状況の理解や強圧的な指導の根絶を望む声があり、本市も子どもの意見を聴取すべきでないか。
答 指導者には、生徒の心身の健康管理やハラスメント防止を徹底している。今後の外部委託では、生徒からの相談に学校等が関与し対応する。



日本共産党
益田 洋平

山五小の統廃合は白紙に戻せ

問 山五小の山三小への統合に係る保護者説明会が開かれたが、統合までの期間が短いなど、多くの懸念が示された。保護者の声をよく聞き丁寧に説明するため、統廃合のスケジューリングは一旦白紙にすべきでないか。
答教育長 よりよい教育環境の早期実現のため、白紙に戻す考えはない。
答市長 学校の統廃合は地域と摩擦が生じ得るが、誠実に対応していく。



大阪維新の会
清水 亮佑

未就学児の療育支援の充実を

問 療育支援を要する未就学児が全国的に増加しているが、保育施設等から、巡回相談などが不足しているとの意見がある。今後の支援体制をどのように充実させていくのか。
答 巡回相談について、回数増加を図っているが、十分ではないと認識している。今後は、回数増加と併せ、私立園等の意見も聞きながら、巡回相談の内容の充実を図りたい。



日本共産党
竹村 博之

千里山西デイサービスの存続を

問 市が廃止を決めた千里山西デイサービスセンターは、休日の急な対応を含め、受け入れの幅が広く、非常に安心して利用できることから、存続を望む利用者が多い。廃止した場合、利用者の受け入れ先の確保が懸念されるが、十分対応できるのか。
答 ケアマネジャーで受け入れ先の調整が困難な場合、市が事業所に働きかけるなど、丁寧に支援していく。



大阪維新の会
川田 尚

江坂駅周辺の一層の魅力向上を

問 新大阪駅周辺が、国の都市再生緊急整備地域に指定され整備が進む一方、江坂駅周辺の魅力低減が危惧される。同地域との連動や機運に乗じて駅周辺の再整備が必要でないか。
答 江坂駅周辺では、公共施設のリニューアル等での魅力向上を進めている。今後も都心部の都市機能との連続性を意識しつつ、周辺地域の将来的なまちづくりの動向を注視する。



吹田 党
後藤 恭平

学校課題に積極的な行政支援を

問 本市では、待機児童の解消など子育て支援に力を入れてきた。学校現場は教員不足など課題が多く、教育委員会も同支援の一環として、積極的に課題解決を図るべきでないか。
答副市長 課題解決の提案があれば、予算措置等で積極的に支援していく。
答市長 行政と教育委員会が目指す枠組みを定め、必要な資源を投入し、教育の個別最適化を図るべきである。



大阪維新の会
今西 洋治

新たな資源ごみの分別回収を

問 科学技術の進歩から、使い捨てカイロの中身が水質改善に役立つなど、新たに有効利用できるごみがある。その分別に関し、検討の余地があると考えますが、本市の方向性を問う。
答 持続可能な仕組みの構築や、実施による市民意識への影響等からも、積極的に推進すべきと認識しており、現在、使用済みステンレス製ボトルの拠点回収を検討している。



公明党
小北 一美

生成AIを積極的に活用せよ

問 生成AIを自治体業務に活用し、職員がより重要な業務に専念できる環境を整えば、市民サービス向上や働き方改革につながる。現時点では情報漏えいなどの課題も多いが、本市も可能な業務から同AIを活用すべきと思うが、副市長の見解を問う。
答副市長 AIの活用の可能性は、常に注視すべきだと考えており、課題を整理し、積極的に検討を進める。



日本共産党
柿原 真生

桃山公園管理者との役割分担は

問 桃山公園は、指定管理者制度を導入しており、協定書における災害時の分担は、管理者が応急対応を、市が本復旧を行うこととなっている。8月の台風で折れた枝が公園に集積されたままだが、協定書に基づく応急対応ができていないのではないか。
答 今回の台風による枝の処分について、詳細な分担は定めていないが、管理者による処分を早急に進める。



公明党
坂口 妙子

タイムラインでの対応の徹底を

問 風水害は、タイムライン(防災行動計画)によって被害を最小限にできるため、重要な計画だと考える。本市の風水害対応において、同計画に基づく対応は徹底されているのか。
答 令和2年度より同計画での対応を開始し、全庁で共有している。今後、各部署が作成する同計画を職員全員が共有し、意識して災害に対応できるよう、周知徹底を図っていく。



大阪維新の会
林 恭広

リーダーとして本気の姿勢を

問 健都に国立循環器病研究センターと連携した給食施設の整備計画があるが、この連携が整備の妨げとなっていると聞く。中学校給食の全員喫食の実現に向け、連携を一旦外しても整備できるよう市長が率先して同センターに依頼すべきでないか。
答市長 同センターと連携せずに実施する整備計画は、健都の理念に沿わず、本市から依頼することはない。



立憲民主党
西岡 友和

物価高騰に対する消費者支援を

問 物価高騰対策として、他市ではプレミアム付商品券の販売やキャッシュレス決済ポイント還元事業による支援を行っている。本市も同事業の3回目の実施を検討してどうか。
答市長 同事業による効果は一定認められるが、物価高騰は国政の問題である。引き続き、国や府、地域経済の動向等を注視しながら、本市として実施すべき対応を検討していく。



市民と歩む議員の会
梶川 文代

介護現場に寄り添った施策を

問 必要な介護を受けられない介護難民が本市にも多く存在する。現場の実態把握を行うとともに、介護を理由に仕事を辞めざるを得ない介護離職の防止にも努めるべきでないか。
答 介護難民は、各施設や地域包括支援センターへの聞き取り等により、実態把握に努めている。介護離職防止は、関係部局と連携し、事業者への啓発や相談窓口の周知に取り組む。

本会議等のインターネット放映を実施しています

より多くの市民へ開かれた議会を目指すため、本会議や予算常任委員会(全体会)のインターネット放映を実施しています。インターネット放映は、パソコンのほか、スマートフォン等の携帯端末からでも視聴できます。

市議会ホームページの「議会中継(インターネット)」からアクセスして、ぜひご覧ください。



議会中継

